



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 OKK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6205 URL https://www.okk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮島 義嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 道岡 幸二 (TEL) 072-771-1159
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (株主、金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	26,464	△0.6	814	13.8	703	42.5	577	63.9
2018年3月期	26,621	12.6	715	—	493	—	352	—

(注) 包括利益 2019年3月期 319百万円(△17.0%) 2018年3月期 385百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2019年3月期	円 銭 73.09	円 銭 —	% 2.7	% 1.4	% 3.1
2018年3月期	44.59	—	1.7	1.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2019年3月期	百万円 49,314	百万円 21,521	% 43.6	円 銭 2,721.36
2018年3月期	49,505	21,360	43.1	2,700.72

(参考) 自己資本 2019年3月期 21,500百万円 2018年3月期 21,339百万円

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2019年3月期	百万円 2,021	百万円 △451	百万円 △1,593	百万円 5,132
2018年3月期	3,533	△445	△2,601	5,130

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00	百万円 158	% 44.9	% 0.7
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	158	27.4	0.7
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		13.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	1.4	600	255.4	500	99.2	400	96.2	50.63
通期	25,000	△5.5	1,700	108.8	1,500	113.1	1,200	107.8	151.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	8,146,556株	2018年3月期	8,146,556株
② 期末自己株式数	2019年3月期	245,788株	2018年3月期	245,119株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	7,901,100株	2018年3月期	7,902,360株

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,263	△0.1	180	211.5	142	—	165	—
2018年3月期	23,276	9.5	57	—	△93	—	△115	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	20.90		—					
2018年3月期	△14.64		—					

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	44,274		19,622		44.3		2,483.68	
2018年3月期	45,268		19,856		43.9		2,513.03	

(参考) 自己資本 2019年3月期 19,622百万円 2018年3月期 19,856百万円

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年6月26日(水)に株主向け、2019年7月上旬に金融機関向けの2019年3月期 決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示変更について)

当連結会計年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績の概況	P 2
(2) 当期の財政状態の概況	P 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 3
(4) 今後の見通し	P 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P 5
(1) 連結貸借対照表	P 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P12
(継続企業の前提に関する注記)	P12
(表示方法の変更)	P12
(セグメント情報等)	P12
(1株当たり情報)	P14
(重要な後発事象)	P14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中の貿易摩擦による懸念はあるものの米国では、自動車、航空機関連を中心に幅広い分野において需要が高水準に推移し、欧州は主要国において、自動車関連や航空機関連などの設備投資が総じて好調を維持しました。アジアは、中国で景気減速懸念など不透明な状況が続きましたが、その他の新興国においては緩やかな回復傾向がみられました。我が国経済は、年度後半からは先行きの不透明さなどから設備投資について慎重さが増しましたが、工作機械の需要は底堅く推移しました。

このような状況下、当社グループでは、中長期経営計画「Neo Challenge (ネオチャレンジ)」のファーストステージ(2016年4月～2020年3月)の方針である「事業基盤の更なる強化と新事業への挑戦」のもと、生産、営業活動において新規プロジェクトを立ち上げ改革を進めるなど、さまざまな施策に取り組みました。

主力の工作機械部門では4月に大阪で開催されたINTERMOLD 2018(第29回金型加工技術展)に、高剛性・高効率加工を実現する立形マシニングセンタVM53Rと高速・高効率で工程集約が可能な5軸制御立形マシニングセンタVC-X350の2台を出展し、また9月にシカゴで開催されたIMTS 2018(シカゴ国際工作機械見本市)には、航空機部品等の加工に対し工程集約を可能にする5軸制御マシニングセンタ3機種(HM-X8000、VG5000、VC-X350)を出展し、更なる拡販に努めました。11月に東京で開催されたJIMTOF 2018(第29回日本国際工作機械見本市)には、「高剛性の継承と発展、つながる未来」をテーマとして、金型、精密部品向けに高品位な加工を実現する新機種の立形マシニングセンタVB53αを含む5機種(VM53R、VC-X350、MCH5000R、VP1200GC)を出展するとともに、ロボットによる省人化や「手軽さ」「導入しやすさ」をコンセプトに開発されたIoT製品など自動化・無人化に向けた提案を行い、多くの来場者にOKKブランドをアピールしました。さらに国内の東西2拠点においてプライベート・ショーを開催するなど、国内外の展示会に幅広く出展し、積極的な営業活動を展開しました。

しかしながら、上半期については、国内、海外ともに受注は堅調でありましたが、北米での販売が計画通りに進まなかったこと、主要部品の長納期化による生産の遅れ、さらには原材料費の高騰や人件費の負担増、荷造運送費、外注加工費などの経費増加により、売上高、利益ともに低調に推移しました。また、下半期については、製品価格の値上げや部品購買先を複数化するなどサプライチェーン強化への取り組みや生産計画の見直し等により生産性が向上し、売上高、利益は比較的堅調に推移したものの、低調であった上半期の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

これらの結果、売上高は26,464百万円(前連結会計年度比0.6%減)となり、営業利益は814百万円(前連結会計年度比13.8%増)、経常利益は703百万円(前連結会計年度比42.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は577百万円(前連結会計年度比63.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(工作機械)

国内は一般機械、自動車、半導体関連向けの販売に注力し売上高は15,063百万円(前連結会計年度比5.1%増)となりました。海外については、欧州の航空機関連が堅調に推移しましたが、北米での販売が計画通りに進まなかったため、売上高は10,131百万円(前連結会計年度比7.6%減)となりました。この結果、工作機械全体の売上高は25,194百万円(前連結会計年度比0.4%減)、営業利益は967百万円(前連結会計年度比18.9%増)となりました。

(その他)

売上高1,269百万円(前連結会計年度比4.1%減)、営業利益は47百万円(前連結会計年度比29.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

資産の部は49,314百万円となり、前連結会計年度末と比較して190百万円の減少となりました。減少の主なものは、受取手形及び売掛金584百万円、投資有価証券365百万円、建物及び構築物249百万円、増加の主なものは、たな卸資産957百万円などであります。

負債の部は27,793百万円となり、前連結会計年度末と比較して351百万円の減少となりました。減少の主なものは、借入金1,266百万円、増加の主なものは、支払手形及び買掛金750百万円などであります。

純資産の部は21,521百万円となり、前連結会計年度末と比較して160百万円の増加となりました。増加の主なものは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上577百万円、減少の主なものは、その他有価証券評価差額金の減少257百万円、配当金の支払による減少158百万円などであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1百万円(0.0%)増加し、5,132百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,021百万円の収入超(前連結会計年度:3,533百万円の収入超)となりました。収入の主なものは、減価償却費917百万円、仕入債務の増加798百万円、税金等調整前当期純利益731百万円であり、支出の主なものは、たな卸資産の増加788百万円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、451百万円の支出超(前連結会計年度:445百万円の支出超)となりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出415百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,593百万円の支出超(前連結会計年度:2,601百万円の支出超)となりました。支出の主なものは、長期借入金の返済による支出1,827百万円、短期借入金の純減額565百万円であり、収入の主なものは、長期借入れによる収入1,100百万円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	43.6	45.2	41.9	43.1	43.6
時価ベースの自己資本比率(%)	24.9	17.9	18.4	17.6	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	16.9	28.2	—	3.3	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.8	2.9	—	22.8	15.9

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2015年3月期から2018年3月期の自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率算出にあたっての総資産の額については、当該会計基準等を遡及して適用した後の数値を用いております。

(注) 1. 上記各指標の算式は、次のとおりであります。

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、世界経済においては、米国、欧州は引き続き自動車・航空機を中心に高い水準で推移するものと思われます。中国では米国との貿易摩擦による影響が続くと予想されますが、アジア新興国においては緩やかな成長が継続するものと思われます。また、我が国経済も先行きの不透明感からやや弱さが見られますが、一定の水準を維持するものと予想されます。

業績予想としては、売上高25,000百万円、営業利益1,700百万円、経常利益1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

(参考)

区 分		2018年3月期						
		第1四半期	第2四半期	上半期	第3四半期	第4四半期	下半期	通期
売上高	百万円	5,005	7,032	12,038	6,596	7,987	14,583	26,621
営業利益	百万円	△185	308	123	186	405	592	715
営業利益率	%	△3.7	4.4	1.0	2.8	5.1	4.1	2.7

区 分		2019年3月期						
		第1四半期	第2四半期	上半期	第3四半期	第4四半期	下半期	通期
売上高	百万円	5,426	6,412	11,839	7,523	7,100	14,624	26,464
営業利益	百万円	25	143	168	358	286	645	814
営業利益率	%	0.5	2.2	1.4	4.8	4.0	4.4	3.1

区 分		2020年3月期(計画)		
		上半期	下半期	通期
売上高	百万円	12,000	13,000	25,000
営業利益	百万円	600	1,100	1,700
営業利益率	%	5.0	8.5	6.8

(注) 1. 今後各四半期毎に、従来比5億円の部品販売増加により3%強の営業利益率の改善が見込めます。

2. 上半期でアフターサービス体制を定着化させ、下半期では加速的にアフターサービスの売上を増やしていく予定です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、安定した業績をあげ継続的に配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化や事業展開等を考慮した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当期の配当につきましては、期末について1株当たり20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業実態や経営管理手法を勘案し、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS適用の時期に関しましては、今後の国内他社の動向を注視しつつ、状況に応じて機動的に対応する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,200	5,202
受取手形及び売掛金	7,383	6,799
電子記録債権	1,231	1,484
商品及び製品	3,274	3,245
仕掛品	5,040	5,644
原材料及び貯蔵品	1,976	2,358
その他	391	508
貸倒引当金	△53	△23
流動資産合計	24,446	25,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,858	3,609
機械装置及び運搬具(純額)	1,202	1,041
土地	15,419	15,422
リース資産(純額)	1,309	1,157
建設仮勘定	4	4
その他(純額)	155	211
有形固定資産合計	21,949	21,446
無形固定資産		
ソフトウェア	244	241
リース資産	179	121
ソフトウェア仮勘定	69	56
その他	19	19
無形固定資産合計	513	438
投資その他の資産		
投資有価証券	2,303	1,937
長期貸付金	14	10
繰延税金資産	111	116
その他	180	160
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	2,595	2,210
固定資産合計	25,059	24,095
資産合計	49,505	49,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,300	5,050
電子記録債務	354	403
短期借入金	7,141	6,781
リース債務	237	214
未払法人税等	83	83
賞与引当金	272	312
製品保証引当金	70	64
その他	1,397	1,531
流動負債合計	13,859	14,440
固定負債		
社債	200	300
長期借入金	4,166	3,260
リース債務	1,255	1,050
繰延税金負債	82	12
再評価に係る繰延税金負債	4,521	4,521
退職給付に係る負債	3,987	4,135
その他	72	71
固定負債合計	14,285	13,352
負債合計	28,144	27,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,466	1,466
利益剰余金	3,761	4,181
自己株式	△538	△539
株主資本合計	10,972	11,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	719	461
土地再評価差額金	9,764	9,764
為替換算調整勘定	5	63
退職給付に係る調整累計額	△122	△180
その他の包括利益累計額合計	10,367	10,109
非支配株主持分	20	20
純資産合計	21,360	21,521
負債純資産合計	49,505	49,314

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	26,621	26,464
売上原価	20,452	19,731
売上総利益	6,169	6,732
販売費及び一般管理費		
販売費	4,042	4,263
一般管理費	1,410	1,654
販売費及び一般管理費合計	5,453	5,918
営業利益	715	814
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	45	52
為替差益	—	6
売電収入	27	26
その他	17	14
営業外収益合計	92	103
営業外費用		
支払利息	152	129
為替差損	79	—
資金調達費用	26	33
その他	55	51
営業外費用合計	313	213
経常利益	493	703
特別利益		
投資有価証券売却益	18	80
受取保険金	—	52
固定資産売却益	1	5
特別利益合計	19	137
特別損失		
工場閉鎖損失	—	36
災害による損失	—	32
投資有価証券評価損	—	26
固定資産処分損	9	13
特別損失合計	9	109
税金等調整前当期純利益	504	731
法人税、住民税及び事業税	156	147
法人税等調整額	△8	6
法人税等合計	148	154
当期純利益	355	577
非支配株主に帰属する当期純利益	3	0
親会社株主に帰属する当期純利益	352	577

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	355	577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	△257
為替換算調整勘定	△40	57
退職給付に係る調整額	△38	△57
その他の包括利益合計	29	△257
包括利益	385	319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	380	319
非支配株主に係る包括利益	4	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,283	1,455	3,708	△536	10,910
当期変動額					
剰余金の配当			△158		△158
親会社株主に帰属する 当期純利益			352		352
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動		10	△141		△130
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	53	△2	61
当期末残高	6,283	1,466	3,761	△538	10,972

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	611	9,764	36	△84	10,328	—	21,238
当期変動額							
剰余金の配当							△158
親会社株主に帰属する 当期純利益							352
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△130
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	107	—	△30	△38	38	20	59
当期変動額合計	107	—	△30	△38	38	20	121
当期末残高	719	9,764	5	△122	10,367	20	21,360

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,283	1,466	3,761	△538	10,972
当期変動額					
剰余金の配当			△158		△158
親会社株主に帰属する 当期純利益			577		577
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			—	—	—
連結範囲の変動		—	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	419	△0	418
当期末残高	6,283	1,466	4,181	△539	11,391

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	719	9,764	5	△122	10,367	20	21,360
当期変動額							
剰余金の配当							△158
親会社株主に帰属する 当期純利益							577
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△257	—	57	△57	△257	△0	△257
当期変動額合計	△257	—	57	△57	△257	△0	160
当期末残高	461	9,764	63	△180	10,109	20	21,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	504	731
減価償却費	900	917
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	81	90
受取利息及び受取配当金	△46	△56
受取保険金	—	△52
支払利息	152	129
固定資産処分損益 (△は益)	8	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	△80
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△658	359
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,287	△788
仕入債務の増減額 (△は減少)	328	798
その他	147	77
小計	3,727	2,172
利息及び配当金の受取額	51	56
保険金の受取額	—	50
利息の支払額	△154	△127
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△90	△130
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,533	2,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△348	△415
有形固定資産の売却による収入	0	5
有形固定資産の除却による支出	△5	△7
無形固定資産の取得による支出	△66	△97
投資有価証券の売却及び償還による収入	48	81
子会社株式の取得による支出	—	△41
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	3	5
その他	△77	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,250	△565
長期借入れによる収入	1,000	1,100
長期借入金の返済による支出	△1,869	△1,827
社債の発行による収入	—	98
社債の償還による支出	△100	—
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△157	△157
リース債務の返済による支出	△221	△241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,601	△1,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	483	1
現金及び現金同等物の期首残高	3,865	5,130
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	781	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,130	5,132

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」344百万円のうち107百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」111百万円に含めて表示しており、残額の236百万円については、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「工作機械」を報告セグメントとしております。

「工作機械」は、マシニングセンタ・フライス盤・専用工作機械を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	25,297	1,324	26,621	—	26,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,297	1,324	26,621	—	26,621
セグメント利益	813	67	881	△165	715
セグメント資産	41,728	1,209	42,937	6,567	49,505
その他の項目					
減価償却費	874	25	899	1	900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	593	12	606	14	620

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額(△165百万円)は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

(2) セグメント資産の調整額(6,567百万円)は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	25,194	1,269	26,464	—	26,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,194	1,269	26,464	—	26,464
セグメント利益	967	47	1,015	△200	814
セグメント資産	41,494	1,127	42,622	6,692	49,314
その他の項目					
減価償却費	895	20	916	1	917
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	406	12	419	4	423

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額(△200百万円)は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

(2) セグメント資産の調整額(6,692百万円)は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,700.72円	2,721.36円
1株当たり当期純利益	44.59円	73.09円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	352	577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	352	577
普通株式の期中平均株式数(株)	7,902,360	7,901,100

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,360	21,521
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	20	20
(うち非支配株主持分(百万円))	(20)	(20)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,339	21,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,901,437	7,900,768

4 当社は、2017年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。